



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 智哉

TEL 052-219-9058

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,403	7.7	1,318	9.3	1,257	11.4	441	15.9
29年3月期	17,082	9.7	1,453	11.2	1,418	7.7	525	14.8

(注) 包括利益 30年3月期 846百万円 (11.9%) 29年3月期 961百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.08		7.1	4.4	7.2
29年3月期	20.30		9.1	5.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,756	8,859	21.6	248.01
29年3月期	26,745	8,089	22.5	233.03

(参考) 自己資本 30年3月期 6,417百万円 29年3月期 6,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,708	2,220	2,651	978
29年3月期	5,168	1,606	3,623	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.50		1.50	3.00	77	14.8	1.3
30年3月期		1.50		1.50	3.00	77	17.6	1.2
31年3月期(予想)		2.50		1.50	4.00		20.7	

31年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当1.5円、創立30周年記念配当1円

31年3月期期末配当金の内訳: 普通配当1.5円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	8.2	580	2.9	540	1.0	220	16.7	8.50
通期	20,000	8.7	1,400	6.2	1,300	3.4	500	13.1	19.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,150,000 株	29年3月期	28,150,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,273,100 株	29年3月期	2,273,100 株
期中平均株式数	30年3月期	25,876,900 株	29年3月期	25,876,900 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,523	9.6	146	88.8	178	38.3	122	45.1
29年3月期	6,113	27.9	77	77.3	129	61.6	84	61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.74	
29年3月期	3.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	5,703		4,218		74.0		163.01	
29年3月期	5,414		4,173		77.1		161.29	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,218百万円 29年3月期 4,173百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,403百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益1,318百万円(前年同期比9.3%減)、経常利益1,257百万円(前年同期比11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益441百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いておりましたが、回復の兆しが見られ、当連結会計年度における業界全体の輸出台数は130.7万台(前年同期比8.9%増)となりました。

このような状況のなか、メイン販売先であるアフリカ地域、オセアニア地域及びアジア地域への輸出台数は徐々に回復しているものの、北中南米地域及びヨーロッパ地域への輸出台数が減少し、当社グループの輸出台数の合計は4,581台(前年同期比14.5%減)となりました。しかしながら、台当たり利益の改善等により営業利益は前年同期を上回りました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,523百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益146百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度において直営店の半田青山店(愛知県)、岐阜羽島駅前店(岐阜県)、掛川店(静岡県)、F C店の淡路島東浦B Tカウンター(兵庫県)、福知山店(京都府)、徳島空港店(徳島県)、水戸駅北口店(茨城県)、新潟駅南口店(新潟県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は135店、総保有台数は16,521台(前年同期比11.4%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は1,635台(前年同期比4.4%減)となり、台当たり利益の低下、新規出店によるコスト増加等により営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,513百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益1,196百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷しておりますが、平成29年1-12月期の新車販売台数は55.7万台(前年同期比1.8%増)となり若干回復しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗を運営しており、当連結会計年度においてプジョーディーラー3店舗を新規出店し、合計8店舗となりました。新車販売台数は合計1,121台(前年同期比57.2%増)、中古車販売台数は合計1,226台(前年同期比2.2%増)となりましたが、新規出店によるコスト増加もあり営業利益は一時的に低下しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,657百万円(前年同期比29.9%増)、営業損失29百万円(前年同期営業利益38百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、16,148百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が992百万円、受取手形及び売掛金が419百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、13,608百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が779百万円、リース資産(純額)が487百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、29,756百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、16,757百万円となりました。これは、リース債務が1,384百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、4,139百万円となりました。これは、長期借入金395百万円、リース債務が208百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、20,897百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、8,859百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、978百万円となりました。なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は4,708百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,259百万円、減価償却費3,413百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,220百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,193百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,651百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出3,332百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	25.0%	25.1%	24.6%	22.5%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	31.8%	37.9%	31.1%	24.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	194.7%	162.3%	146.7%	125.3%	164.9%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	30.1倍	37.5倍	44.9倍	50.9倍	46.9倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売の拡充、継続的なB2B販売先の新規開拓、部品販売の強化等により売上の拡大に努めてまいります。レンタカー事業につきましては、4月に直営店の伊勢店（三重県）を新規出店し、さらに既存出店エリア及び空白エリアへの新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。海外自動車ディーラー事業につきましては、新規出店及び既存店舗の収益改善を継続的に行い、売上拡大及び利益向上を図ってまいります。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高20,000百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益1,400百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は1,300百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円(前年同期比13.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,435	978,835
受取手形及び売掛金	1,155,489	1,574,542
リース債権及びリース投資資産	9,985,871	10,978,834
商品及び製品	1,613,419	1,963,686
仕掛品	1,664	3,673
原材料及び貯蔵品	18,626	24,346
繰延税金資産	76,036	59,385
その他	883,469	570,996
貸倒引当金	△5,313	△6,151
流動資産合計	14,861,699	16,148,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,131,060	1,983,690
減価償却累計額	△527,180	△600,512
建物及び構築物（純額）	603,879	1,383,177
機械装置及び運搬具	2,046,492	2,751,944
減価償却累計額	△435,754	△969,420
機械装置及び運搬具（純額）	1,610,738	1,782,523
土地	3,198,674	3,472,636
リース資産	9,001,412	10,044,416
減価償却累計額	△3,404,368	△3,959,557
リース資産（純額）	5,597,044	6,084,858
その他	145,901	163,503
減価償却累計額	△110,278	△120,877
その他（純額）	35,622	42,626
有形固定資産合計	11,045,959	12,765,823
無形固定資産		
のれん	91,023	85,913
その他	61,953	59,889
無形固定資産合計	152,976	145,802
投資その他の資産		
投資有価証券	295,029	281,755
長期貸付金	175,297	166,606
繰延税金資産	15,844	21,731
その他	213,088	257,019
貸倒引当金	△14,737	△30,350
投資その他の資産合計	684,521	696,763
固定資産合計	11,883,456	13,608,389
資産合計	26,745,156	29,756,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,815	761,588
短期借入金	450,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	—	142,824
リース債務	12,521,621	13,906,536
未払法人税等	200,879	206,499
賞与引当金	103,865	86,412
その他	1,242,610	984,125
流動負債合計	15,129,791	16,757,987
固定負債		
長期借入金	—	395,909
リース債務	3,421,496	3,629,512
役員退職慰労引当金	5,505	7,334
資産除去債務	37,329	38,351
その他	61,054	68,443
固定負債合計	3,525,385	4,139,550
負債合計	18,655,177	20,897,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,156,782	4,521,135
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	6,062,373	6,426,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,631	15,253
為替換算調整勘定	△48,010	△24,226
その他の包括利益累計額合計	△32,378	△8,972
非支配株主持分	2,059,984	2,441,246
純資産合計	8,089,978	8,859,000
負債純資産合計	26,745,156	29,756,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,082,380	18,403,638
売上原価	12,427,406	13,537,820
売上総利益	4,654,973	4,865,817
販売費及び一般管理費	3,201,316	3,547,120
営業利益	1,453,656	1,318,697
営業外収益		
受取利息	19,071	19,088
受取配当金	10,427	7,703
為替差益	14,928	4,542
投資有価証券償還益	2,390	2,502
受取保険金	8,759	1,623
受取補償金	5,500	14,350
債務勘定整理益	5,676	5,753
その他	7,283	4,914
営業外収益合計	74,037	60,477
営業外費用		
支払利息	102,013	108,121
貸倒損失	—	13,366
支払保証料	6,102	647
その他	1,478	12
営業外費用合計	109,594	122,148
経常利益	1,418,100	1,257,026
特別利益		
投資有価証券償還益	—	3,004
特別利益合計	—	3,004
特別損失		
固定資産除却損	3,176	389
固定資産撤去費用	4,191	128
特別損失合計	7,368	518
税金等調整前当期純利益	1,410,731	1,259,512
法人税、住民税及び事業税	457,783	425,862
法人税等調整額	1,141	10,729
法人税等合計	458,924	436,592
当期純利益	951,806	822,920
非支配株主に帰属する当期純利益	426,427	380,935
親会社株主に帰属する当期純利益	525,378	441,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	951,806	822,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,105	△51
為替換算調整勘定	6,440	23,783
その他の包括利益合計	9,546	23,732
包括利益	961,352	846,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,855	465,390
非支配株主に係る包括利益	426,497	381,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	3,709,034	△618,209	5,614,625
当期変動額					
剰余金の配当			△77,630		△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益			525,378		525,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,747	—	447,747
当期末残高	1,349,000	1,174,800	4,156,782	△618,209	6,062,373

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,596	△54,451	△41,855	1,633,487	7,206,257
当期変動額					
剰余金の配当					△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益					525,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,035	6,440	9,476	426,497	435,973
当期変動額合計	3,035	6,440	9,476	426,497	883,721
当期末残高	15,631	△48,010	△32,378	2,059,984	8,089,978

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	4,156,782	△618,209	6,062,373
当期変動額					
剰余金の配当			△77,630		△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益			441,984		441,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364,353	—	364,353
当期末残高	1,349,000	1,174,800	4,521,135	△618,209	6,426,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,631	△48,010	△32,378	2,059,984	8,089,978
当期変動額					
剰余金の配当					△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益					441,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	23,783	23,405	381,262	404,668
当期変動額合計	△377	23,783	23,405	381,262	769,021
当期末残高	15,253	△24,226	△8,972	2,441,246	8,859,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,410,731	1,259,512
減価償却費	2,787,170	3,413,819
のれん償却額	6,597	6,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,606	16,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,602	△17,452
受取利息及び受取配当金	△29,498	△26,791
支払利息	102,013	108,121
為替差損益 (△は益)	△68	△3,291
固定資産除却損	3,176	389
貸倒損失	—	13,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,060	△425,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,024,411	235,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,052	116,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,179	147,876
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,897	165,901
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	620,283	178,534
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,057	△4,652
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△17,515	9,029
その他	339	14,149
小計	5,769,502	5,204,949
利息及び配当金の受取額	29,226	26,377
利息の支払額	△101,565	△100,462
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△528,321	△422,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,168,842	4,708,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387,383	△2,193,313
無形固定資産の取得による支出	△18,917	△19,170
投資有価証券の償還による収入	—	16,261
定期預金の預入による支出	—	△2,107
貸付けによる支出	△182,090	△2,326
貸付金の回収による収入	4,771	5,399
敷金及び保証金の差入による支出	△52,741	△38,970
敷金及び保証金の回収による収入	25,098	10,998
その他	4,582	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,679	△2,220,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000	220,000
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	—	△111,267
配当金の支払額	△77,675	△77,618
リース債務の返済による支出	△3,025,372	△3,332,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623,047	△2,651,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,328	10,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,213	△153,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,649	1,132,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,435	978,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,109,431	8,156,547	2,816,401	17,082,380	—	17,082,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	531,182	—	534,865	△534,865	—
計	6,113,115	8,687,729	2,816,401	17,617,245	△534,865	17,082,380
セグメント利益	77,462	1,345,044	38,472	1,460,980	△7,323	1,453,656
セグメント資産	5,422,090	21,153,024	963,345	27,538,459	△793,303	26,745,156
セグメント負債	1,248,292	16,937,919	606,672	18,792,883	△137,706	18,655,177
その他の項目						
減価償却費	26,807	2,756,018	4,344	2,787,170	—	2,787,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,213	1,617,875	23,950	1,648,039	—	1,648,039

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,495,139	9,251,241	3,657,258	18,403,638	—	18,403,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,812	262,578	—	291,390	△291,390	—
計	5,523,951	9,513,819	3,657,258	18,695,028	△291,390	18,403,638
セグメント利益又は損失	146,214	1,196,815	△29,663	1,313,366	5,331	1,318,697
セグメント資産	5,703,661	23,821,749	1,124,656	30,650,068	△893,529	29,756,538
セグメント負債	1,485,433	18,836,833	815,164	21,137,431	△239,894	20,897,537
その他の項目						
減価償却費	18,952	3,378,822	16,044	3,413,819	—	3,413,819
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,255	2,150,320	20,089	2,181,664	—	2,181,664

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,400	600
のれん償却額	△6,597	△6,692
棚卸資産の調整額	△3,258	11,423
その他の調整額	131	—
合計	△7,323	5,331

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△672,488	△738,572
のれん償却額	△57,049	△62,545
棚卸資産の調整額	△15,469	△8,011
その他の調整額	△48,295	△84,400
合計	△793,303	△893,529

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△89,410	△155,493
その他の調整額	△48,295	△84,400
合計	△137,706	△239,894

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	6,109,431	8,156,547	2,816,401	17,082,380

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
9,302,300	4,222,678	1,831,006	660,863	660,877	404,654	17,082,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	5,495,139	9,251,241	3,657,258	18,403,638

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
10,089,961	5,114,263	1,551,342	776,082	348,182	523,805	18,403,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,597	6,597
当期末残高	—	—	5,057	85,965	91,023

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,692	6,692
当期末残高	—	—	5,445	80,468	85,913

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	233円03銭	248円01銭
1株当たり当期純利益金額	20円30銭	17円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	525,378	441,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	525,378	441,984
期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(重要な後発事象)

該当事項なし